

【月刊】

キャッチ ピース

67

通巻145号/1998.11.20 定価100円

自衛隊の海外派兵を食い止め、大幅軍縮を！
米軍基地を撤去しよう！
反核運動を継続し、核廃絶を！
憲法9条を世界に！
市民による平和政策を提起しよう！
草の根の国際共同作業を進めよう！

A message to the American people from Okinawan and Japanese citizens who seek peace achieved without military force

Photo by The Ryukyuu Shimpo



In 1945, during the last days of WW II, the U.S. and the former Japanese Imperial forces conducted an intense ground battle in Okinawa, the small island in the southwest part of Japan. The battle claimed 200,000 lives, including many American and Japanese soldiers, and a much larger number of unarmed Okinawan citizens. Since that time, the U.S. military forces have occupied Okinawa, using land which was seized by force. Even today, 39 U.S. Military bases and facilities, including 8 Marine Corps bases and 1 Air Force base, still remain in Okinawa. Although the end of Cold War was accompanied by overall reduction of U.S. military power and closing of U.S. domestic and overseas bases, the U.S. military bases in Okinawa remain at the same level, or in some cases, have actually undergone a buildup.



Save the Dugong!

A protected species under an international environmental protection treaty swim in the ocean offshore Nago City, in the northern part of Okinawa Island. The very existence of this charming, mermaid-like animal is threatened by the U.S. and Japanese governments' plan to build a gigantic offshore Marine Corps air base in this area.

Would you keep silent if it were your community?

米海兵隊は日本にいらない！

意見広告が11月23日にN.Y.Timesに掲載されました！

横須賀●原子力空母の母港反対！運動がスタート

沖縄から●知事選敗北—反基地運動は…

- 維持会員（月額）
 - 参加会員（月額）
 - 通信会員（年額）
- | | | |
|------------|------------|-------|
| 個人 1口1000円 | 個人 1口 500円 | 3000円 |
| 団体 1口2000円 | 団体 1口1000円 | |
- (会費は本紙購読料を含みます)

脱軍備ネットワーク

キャッチピース

く一九九六年に基本設計に着手した。このプロジェクトの主眼は、空母のライフ・サイクル・コスト（建造から退役・廃棄までの総費用）を二〇％節減することであった。

G A O 報告書は、これらの前提を踏まえつつ、通常型と原子力型の費用対効果を検討したものである。

結論は次の二点に要約できる。(1) 安全保障上の要請（つまり総合的に見た作戦能力）という観点からは通常型と原子力空母の間に大差はない。(2) ライフ・サイクル・コストは通常型の方が少なくても、(G A O の試算によれば、通常型が約一四〇億ドルに対して原子力空母は二二億ドルと約五八％高い。)

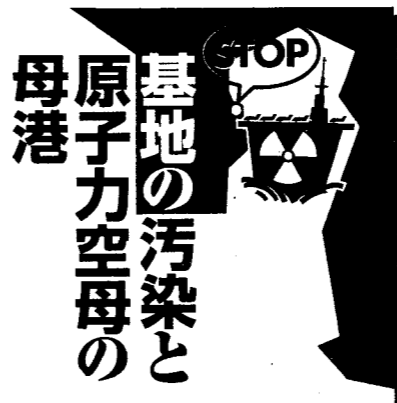
このように、G A O の結論は、原子力空母を支持するものではなかった。これに対して国防総省は、「安全保障上の要請」に関してはG A O の見解に同意したものの、ライフ・サイクル・コストについては、試算の方法論に間違いがあると反論した。

そしてG A O 報告から一ヶ月を経ずして下された決定が、「原子力空母」だったのである。

米海軍の空母配置計画において、唯一の海外前進配備＝横須賀の母港はもはや不動の与件となりつつある。G A O 報告は、原子力空母の母港化は、施設の増強、要員数の増などによって日本の負担を増すことになるだけでなく、原子力艦船に対する日本の国民感情を考慮して、日本政府との慎重な協議を行うことを勧告し、国防総省側もこれに同意している。

ともあれ、仮に空母の母港を引き続き受け入れるとすれば、早ければ現在の「キティホーク」が退役する二〇〇八年には、原子力空母の横須賀母港という事態がやってくるのが不可避となったのである。環境汚染問題から現在凍結されている十二号パースの延長工事も、原子力空母母港のための条件整備に他ならないことが明白になった。

市民レベルからの論議の深まりと、運動の高揚以外にこの危険な選択を回避する方法はない。(核兵器・核実験モニターに寄稿した文章に一部加筆)



私たちに何ができるか

300円

原子力空母の横須賀母港問題を考える市民の会
発行●1998.11.29

十一月十五日の県知事選挙で大田知事が敗れてしまったことは、沖縄の反基地運動、平和運動にとって大きな痛手であるだけでなく、日本各地の反基地、平和運動にとっても大きなショックを与えるものとなった。

まず、これまでの大田県政の歩みをふりかえってみたい。

九十年十一月の初当選以来、真正面から沖縄の米軍基地問題に取り組んできた大田知事は、基地問題と平和問題を行

政の中心に据えて、沖縄県政を取り組んだ。

沖縄戦の全戦死者を国籍を問わずに刻名した「平和の礎(いしじ)」に隣接して建設中の沖縄平和祈念資料館、設立準備中の平和研究所などの他、毎年訪米して沖縄の米軍基地問題を米国政府、米連邦議会だけでなく米国の平和研究所やシンクタンクに向向いて沖縄の米軍基地問題への関心を植え付けた。

大田知事は最初の当選後の米軍基地強制使用のための県知事代理署名に応じたが、二回目の九五年の代理署名を拒否した。代理署名拒否の正当性については最高裁まで争ったが、最終的には翌年県の敗訴となった。

そして、同年九月に発生した三名の米兵による女子小学生のらち暴行事件に対する県民の怒涛のような怒りと大田知事の代理署名拒否がもたらした米軍

沖縄は、県知事は失ったが、力強い平和研究者、運動家を得たということにならないだろうか。

基地強制使用の法的根拠の喪失状態は、沖縄の米軍基地を維持していくことについて日米両政府に大きな危機感を与えた。

その結果、日米両政府は沖縄に関する日米特別行動委員会(S A C O)を設置し、沖縄の米軍基地の整理統合を検討し始めた。その過程で日米両政府は普天間基地の全面返還を合意し、九六年十二月には十一施設の返還を最終的に合意した。

しかし、S A C O 最終報告は、普天間基地の代替基地として名護市東部海岸地先への巨大な海上航空基地が建設されるなど、ほとんどの施設が他の地域に新たに建設され、基地の「たらい回し」と県民から批判された。

ジュゴンの棲む名護市辺野古(へのこ)の沖に建設されることになった海上へり基地の建設について大田知事は今

沖縄から

沖縄がかわれば、アジア・太平洋がかわる

〒901-22
沖縄県宜野湾市志真志517-1
沖縄県平和気付
TEL 098(898)6628
FAX 098(897)6653
郵便振替 鹿児島2-11249

伊波洋一
(沖縄県議会議員・元沖縄中部地区事務局長)

報告 35
「沖縄から」
「沖縄ボイス」
編集委員

年二月に最終的に反対し、日本政府と沖縄県の厳しい対立が始まった。日本政府は、沖縄に安定的に米軍基地を維持して日米同盟関係を守るためには、大田知事を取り除く以外ないと県知事選挙に焦点を当てた取り組みを始めたのである。

県民が反基地の担い手

沖縄の反基地、平和運動の担い手は県民である。大田知事を突き動かしたのは沖縄の県民、民衆だった。八年前に保守県政に対して琉球大学教授であった大田さんを知事候補に担ぎ出し、当選させたのも米軍の演習に反対し基地撤去を求める県民の運動だった。

知事になった大田知事を動かしていたのも労働組合や民主団体と反戦地主や一坪反戦地主を含む県民の運動だったということができる。

九五年の少女暴行事件以来の大きな県民の反基地運動が、最後まで大田知事を突き動かしてきた。具体的には、九五年十月の県民総決起大会、九六年九月の米軍基地の整理縮小を求める県民投票、九七年十二月の海上ヘリ基地建設の是非を問う名護市の住民投票、さらに、反

戦地主が行った基地強制使用に反対する運動、基地に反対する女性たちの多様な運動、高校生など若者の基地に反対する訴え、他にも新聞投書や直接の手紙など基地に反対する県民の声が大田知事を動かしてきたことは間違いない。

代理署名拒否を決断させたのは、少女暴行事件に抗議する県民の怒涛のような怒りであっただろうし、海上ヘリ基地建設反対を最終的に決断させたのも名護市の地元女性たちの県庁ロビーを埋め尽くした行動だった。

大田知事は、沖縄の米軍基地問題への対応について歴史に耐えうる判断と行動を自らに求めていた。そして、新たな基地建設に反対することが基地をなくす道であり、歴史に耐えるという確かさを与えたのが、県民の運動だったということが出来るだろう。

日本政府の鉛(あめ)と鞭(むち)

日本政府は鉛と鞭で大田知事を誘おうとした。当選直後の米軍基地強制使用の代理署名では、日本政府が鉛として約束したことを履行しなかったという苦い経験があったことも、二度目の米軍用

地強制使用手続きで約一年もの署名拒否を継続できた理由の一つだろう。

しかし、県民投票で約九割が基地整理縮小に賛成した直後に公告縦覧代行を受諾したのは、多くの県民には日本政府が提示した沖縄振興策と引き替えに代行受諾を行った印象を与えた。

直接的には最高裁判決で沖縄県が敗訴し県として判決に従ったことであるにしても、この応諾によって大田知事の元から離れた学者、文化人、平和運動家も多かった(その多くが海上ヘリ基地建設反対運動を通して大田支持に戻った)。

国と県の蜜月

その後、大田県政と橋本政権との蜜月が続く事になる。沖縄県知事と日本政府の各大臣が沖縄振興策を対等に話し合う沖縄政策協議会が設置され、橋本首相と大田知事の単独会談も実に十七回にも及んだ。大田知事の代行受諾に対して五十億円の振興調整費が国で予算化され、大田県政が提唱する国際都市形成構想にそって、空港・港湾などの長期的な流通インフラ整備や雇用対策、マルチメ

ディア産業などの新産業創造、数多くの国プロジェクトの導入調査など次々と開始された。いずれも、振興調整費の何十倍にも膨れ上る事業だ。

これらのプロジェクトは、二〇一五年までに全ての米軍基地を返還させる県の進める基地返還アクションプログラムとも連動しており、普天間基地や読谷補助飛行場など返還予定の米軍基地跡地への立地を想定したものも多い。

そして、この県と国の蜜月状態は沖縄の経済的発展の可能性への県民の期待を最大限に膨らませ、県経済界もバブル再来のような沖縄の時代到来への期待をもった。

さらに、政府は、独自に梶山官房長官が提唱した島田晴雄慶応大学教授を座長とする島田懇談会(沖縄米軍基地所在市町村に関する懇談会)において基地所在市町村の活性化事業を取り組み、約一千億円を十年間で実施するとして。そして、県内基地所在市町村で次々に事業を立ち上げており、その副座長、作業部会長が今回知事に当選した稲嶺恵一氏であった。

市民運動が県政を取り戻す

このような県と国の蜜月状態に打ち込まれたくさびが、普天間基地の代替施設としてSACCO最終報告に盛り込まれた名護市辺野古沖の海上ヘリ基地建設計画であった。

名護市において普通の市民たちが提起した海上ヘリ基地建設の是非を問う市民投票を実現させる運動は、新たな米軍基地建設を許さない県民の運動として広がっていった。国際保護鳥獣のジュゴンまでもが海面から顔を出してくれた。そして、最終的には女性たちが県庁に押し寄せた運動にまで高まり、大田知事の海上ヘリ基地建設反対の決断につながる事ができたのだ。

国の反撃、県経済界の動き

名護市長選挙直前の大田知事の海上ヘリ基地建設反対表明は、それまでの国との蜜月関係を終わらせると同時に、海上ヘリ基地建設を含む日米合意のSACCO報告の実現に向けて日本政府の動きを加速することになり、その最大の障壁が大田県政となった。

十一月の県知事選挙で大田知事を

破って日本政府寄りの新知事を実現することが最大の課題となったのである。それ以来、国は大田知事を遠ざけ、橋本首相が約束した沖縄振興策としての沖縄経済振興、二十一世紀プランの制定も先に延ばし、主に国の進める島田懇談会事業だけを進めてきた。

参議院選挙の大敗で橋本内閣が退陣し、小淵内閣の官房長官になった野中官房長官が「大田知事は人の道に反する」と記者会見で罵倒したことは記憶に新しい。

沖縄県への日本政府の厳しい対応は、国内不況の影響を受けて深刻化する高失業率や全国的な消費不況の影響をもろに受けた店舗等の閉店増加と重なり合って、一年前まで国と県の蜜月の中でバラ色の夢を膨らませた県経済界や県民の間に重苦しい閉塞感を醸し出した。国の鞭(むち)は、大田県政の方向を変え、民の一部に対して効果を発揮し出した。

そして、自民党が進めてきた県知事候補擁立が不発に終わったのを受けて、県経済界は大田県知事打倒を掲げて県経営者協会長等の要職を務める稲嶺恵一氏を候補者として擁立したのである。候

補者となった稲嶺恵一氏が、打ち出した公約の一番目が、沖繩政策協議会の再開であった。深刻化する不況のなかで国の財政支出を当てにして経済活性化を図ろうとする沖繩県経済界の願いが沖繩政策協議会の開催という公約にあらわれている。

大田県政と橋本内閣の蜜月を象徴した沖繩政策協議会が相手候補の第一公約になったのは皮肉であった。政府は、稲嶺知事の就任の翌日にも沖繩政策協議会を再開する。今回の県知事選挙は、国の船と鞭を使い分けた沖繩対策の勝利だったと言えよう。

県知事選挙結果

知事選挙の詳細で語るべきことは多いが、簡潔に報告する。選挙結果は、大田昌秀候補が三三万七千三六九票、稲嶺恵一候補が三七万四千八三三票で、票差は三万七千四六四票という大差であった。

結果は、双方の予想を超えた大差となり、特に、これまで革新側が常に票が上回っていた那覇市や浦添市、宜野湾市などで逆転され、基地を抱える中部の町村地域でも保守の票差がずいぶん縮まっ

たことについて、大田陣営の側は厳しく受けとめている。

選挙運動の取り組みでは、稲嶺陣営では、四年前に大田知事を支持した前全駐留軍委員長で前連合沖繩会長や元沖繩県教職員労働組合委員長、前社会民主党県連副委員長なども取り込んで、選挙母体の副会長に据えるなど、自民党は後ろに隠れて県民党的なスタンスで選挙運動を進めた。

さらに、七十を超える県内各種業界の推薦を受けて会社訪問や各種懇談会など、企業ぐるみ、業界ぐるみの選挙運動を徹底させた。名護市の住民投票の際の企業動員の手法を駆使して県内各地を細かく分割して企業単位の割り当て動員を徹底してチラシの配布と後援会カード記入を徹底した。

稲嶺候補がオーナーである琉球石油関連企業グループや県内流通業界と建設業界の一、二を争う金秀グループ、沖繩電力グループなどは、社員に年休行使や有給で選挙運動をさせ、勤務時間中に不在者投票させたりして取り組んだ。医師会連盟も患者や職員、出入り業者までの支持者カード記入を取り組んだ。稲嶺陣営のチラシは、徹底してイメージだけ

を売り込む戦術と同時に、大田知事に対するネガティブ・イメージを徹底した。

大田陣営は旧来の手法

一方、大田陣営は、四年前の選挙母体を踏襲した選挙に終始した。今回の選挙母体作りも、前回構成団体の大田後援会「県民の会」、社会民主党県連、社会大衆党、共産党、連帯ユニオン、県労連、沖繩県教職員組合、沖繩県高教組の八者で構成し、他を加えることをしなかった。協議の主な点は、公明党の事も考慮しながら社民党と共産党の政策の違いをどう調整することではなかっただろうか。県民の中にどのような大田知事支持を広めるかということは主要な課題でなく、発足後の選対の課題とされた。

だから、八者以外にも公明沖繩や民主党沖繩、自由連合沖繩の他、市民団体や女性グループも加えるとしたものの、選対発足の話し合いにも参加を求めず、合同選対発足時に副議長ポスト等を準備したのだった。

稲嶺側ができるだけ幅広く支持を求めようとしたのに対して、大田陣営では、できるだけ従来の枠内で物事を決め

県民世論も海上基地反対

ようとする姿勢が対照的だった。八月三十一日の「大田さんと共に二十一世紀の沖繩を拓く県民合同選対会議」の発足式は大田側が約五十名で多くの椅子が埋らない状態だったのに対して、稲嶺陣営の選挙母体「沖繩・未来をひらく県民の会」は九月一日にホテルで盛大に行われ、フロアからあふれた。

この違いは、段取りの問題だった。県民を意識して選挙を取り組みを進めた稲嶺陣営と八者の構成団体内だけに気を取られていた大田陣営の違いは、マスコミを通して広く県民に伝わった。

ちなみに、私の所属する県議会会派「結の会」も選対発足前からの参加を希望したが、実現されず合同選対発足時に副議長の椅子が一つ用意されていた。女性たちや市民運動などの選対への関わりも随分と遅れて実現した。

多くの県民が応援することができたはずだが、大田陣営には県民を迎かえ入れる準備がされていなかった。各地で開催された個人演説会や懇談会にも危機感から多くの参加者があった。結果は大差だが、大田陣営は勝てる選挙を自ら失ったと言っても間違いない。

県知事選挙の主要な争点は、不況経済対策と普天間基地の全面返還問題の二つであった。普天間基地の代替基地については、日本政府がSACO合意の海上基地建設がベストと言いつつ、両候補ともに海上へり基地に反対した。

県知事選挙を通して、海上へり基地の建設反対が県民合意になった。日本政府も、沖繩県知事選挙で両候補者が海上へり基地建設を反対したことを受けて、額賀防衛庁長官が十月三十日に、小淵首相が十一月十一日に海上へり基地の見直しを表明した。

沖繩県と国の対立を決定的にした海上へり基地の建設に関して、沖繩県民の反基地平和運動の取り組みが勝利したと言えるだろう。

北部陸上案は実現困難

稲嶺候補の北部陸上への軍民共用空港案は、新空港建設を通して沖繩本島北部の振興開発を進めるといふ提案であり、大規模な公共土木工事を待望する土建業界や不景気に喘ぐ県経済界にとつ

て魅力的な提案であったが、海上基地に代わる陸上部での新たな軍民共用空港の建設はより悪い提案であり、多くの県民は実現可能とは思っていない。

一方、大田知事は、北部陸上案は実現性がなく普天間基地をグワムやハワイに移転させる方が一番の早道だと選挙戦を通して訴え続けた。世論調査の結果にも現れているように、県民もそれを受け止めていた。

十一月八、九日に沖繩タイムスが実施した世論調査によると、普天間基地の代替施設の移転先は、グワムやハワイを含めた米国が五二%で、日本本土一三%を加えると、県民の六五%が県外移転を求めている。北部陸上案は、一二%が賛成しているにすぎない。

米軍も軍民共用案に反対

選挙後、当選した稲嶺氏は、公約した北部陸上への軍民共用空港建設案への言及を努めて避けている。稲嶺氏が当選したのは、カンフル剤として政府による沖繩経済振興策を一日も早く実現すると公約したからだということも稲嶺氏自身が良く知っているからだろう。公約

として陸上案を提案したものの、具体的な場所を提示せずに今後検討するとしており、場所の選定などに少なくとも二、三年はかかる言い、基地問題に巻き込まれたくないという構えだ。

一方、SACO合意の履行を求める米国防総省は、今後数ヶ月が重要な時期だと繰り返し述べており、新しい県政の対応によっては日米間での海上ヘリ基地の見直しも難航するだろう。

政府は、稲嶺氏が当選したことで普天間基地の移転問題よりも沖縄の経済振興対策を優先する方針を打ち出したが、防衛庁は稲嶺氏が知事就任直後に普天間基地の移転問題を積極的に取り組むべことを望んでおり、稲嶺新県政が県民の新基地建設反対と日本政府や米国の間で板ばさみになるのは必至だ。すでに米国防総省は軍民共用空港案については「極東戦略上受け入れられない」との方針を固め、十二月初旬に来日するキャンベル副次官補を通して日本政府に伝える意向だと沖縄タイムスが報じている。

稲嶺新県政の軍民共用空港が米国から拒否されれば、新たな打開策を巡って普天間基地返還問題は、ますます混迷を

深めることになる。新たに普天間基地の山口県岩国基地への全面移転案も報じられるなど、移転先を県外に求める声や県内の既存の基地への統合も模索されるだろうが、県民世論はグワムやハワイへの移転を望んでいることを基本にしながら、国外移転を日米両政府と沖縄新県政に求める運動の強化が求められている。

すでに、海上ヘリ基地建設に反対してきたヘリ基地反対協議会も、十一月十八日に緊急声明を出し、北部地域へのヘリ基地建設についても北部各市町村と連携をとって陸上、埋め立てを問わず反対をしていくことを表明した。沖縄でも反基地、平和運動への一般県民の関心と期待は、大きく広がっているが、地域の市民や住民の関心を受けとめて市民運動に結びつけていくことは十分とは言えない。大田県政では、反基地平和運動の側も、基地問題の解決を大田県政に委ねていたと言えなくもない。

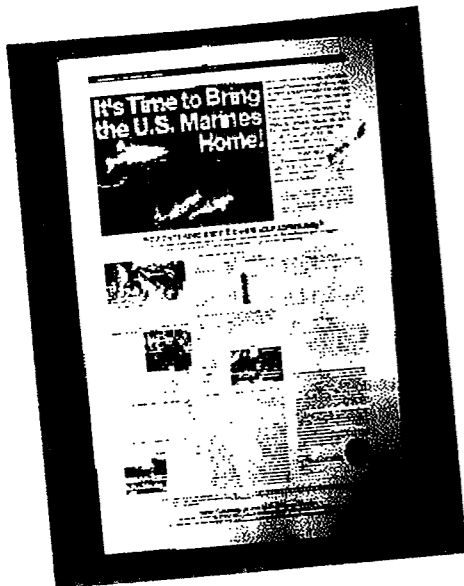
今回の沖縄県政の交代で、反基地・平和運動のバトンが、再び県民の側に戻された。基地問題の解決に向けた大田県政八年が成し遂げた成果は大きいものがある。今後の反基地、平和運動のために

皆様のご協力のおかげで、十一月三日のニューヨークタイムズに掲載が実現しました。日本語の原文を次ページに掲載します。

タイトルを「It's Time to Bring U.S. Marines Home」とし、メインの写真として、先月撮影されたばかりの親子と推定される名護市沖を遊泳中のジュゴン写真を採用。ジュゴンに象徴される沖縄の貴重な自然環境を米軍基地がいかにか破壊し、現在も脅かし続けているのかという点を訴えました。

また、2番目の写真として、米軍基地の鉄のフェンスを挟んで、基地の中にある拝所に對して、頭を垂れている沖縄の人々の写真を使いました。縄の人々が、古来から継承してきた営みをも、広大な米軍基地の存在が阻害

米海兵隊は 日本にいらない 意見広告が N.Y. Timesに 掲載されました！



している点を強調しました。

また、沖縄県の大田知事より意見広告のためにもらったメッセージを掲載しました。先日の知事選では、残念ながら3選は成りませんでした。これまで、県知事という立場でありながらも、国という枠を超えて、自ら直接アメリカに赴いて、米軍基地の削減、とりわけ米海兵隊の削減を訴えてきた大田知事の取り組みは、日本の市民から直接アメリカの市民に対して訴えるものであるということと主旨を同じくするものとして、メッセージを依頼し、快くご了承いただいたものです。

詳しいご報告は次の機会に。

どのように活かすのかが問われている。今後の重要な課題の一つは、県民的な反基地運動、平和運動をどう構築していくかということだろう。

大田知事の去就

十二月九日で退任する大田知事は、退任後は、市民平和運動に積極的に関わっていくことを表明している。那覇市内に事務所を設置して連絡窓口とする他、八年間に作り上げた米軍などのネットワークを活かして沖縄の基地問題解決のために取り組む予定だ。平和研究所を設置してほしいとの声も多い。私も、十一月末に知事室に大田知事を訪ね、来年オランダのハーグで開催されるハーグ平和アピール一九九九への参加について話し合ったところ、大田知事からぜひ行きたいとの返事をもたらした。今後は平和運動に積極的に関わっていきたいということだった。沖縄県民は、沖縄県知事は失ったが、力強い平和研究者、運動家を得たということにならないだろうか。

読谷村長から県三役入りした山内徳信出納長も在任十一月で両副知事と

(次ページ下段へ)

(前ページから)
共に辞表を提出して大田知事と同時に退任するが、退任後、読谷村の自宅近くに「自治、平和、憲法研究所」を開設することを明らかにした。

沖縄で頑張れば日本を動かすことができ、世界の平和にも貢献できるという信念が、大田知事や山内出納帳にある。

沖縄の基地問題は、沖縄で米軍基地を維持し続けようとする限り解決できない問題であり、最終的には米軍の撤退以外に解決の道はない。日米新ガイドラインの締結など日米両政府が進めている軍事同盟の強化の道は、全国を沖縄化するものであり、米軍基地を無くす事ではないことははっきりしている。そのことが、新たな戦争に結びつく前に、日本の進路を方向転換させて平和への道に戻ろう全国で運動を進めるしかない。

以上、県知事選挙を中心に報告したが、海上基地以外の基地問題については、次回に報告したい。

軍事力によらない平和を求める沖縄と日本の市民から、
アメリカ市民へのメッセージ

いまこそ海兵隊を 呼びもどすとき！

＜NYT意見広告98 日本語原文＞

写真：今年10月23日、名護沖で撮影された3頭の親子らしきジュゴン/写真提供 琉球新報社)

ジュゴンを救おう！

国際環境保護条約で保護が義務づけられている動物。沖縄の北部の名護市沖の海で遊泳。今、アメリカと日本政府の計画するこの地域での巨大海上航空基地計画によって、この愛らしい人魚のような動物の生存が、脅かされている。

第二次世界大戦の末期の1945年、日米の軍隊による最後の、そして最も悲惨な地上戦が、日本の南西部にある小さな島、沖縄で行われた。軍人だけではなく、多くの沖縄の民間人まで巻き添えに、20万人を超えるアメリカと日本の生命がこの地で奪われた。

それ以降、米軍は沖縄を占領し、人々の土地を強制的にとりあげた。今日においても、8つの海兵隊基地と一つの空軍基地を含めて、39の米軍基地と軍用施設がいまだに沖縄には残されている。冷戦後、米軍全体の戦力は大幅に縮小され、国内外で多くの基地が閉鎖されたが、沖縄の基地は、温存され、むしろ強化されている。

(沖縄の地図)

もしこれらのことがあなたの暮らす地域で起きたら、あなたは黙っているでしょうか？

●土地の占拠 沖縄本島の297,000acreの土地の、約20%が米軍基地によって占拠されている。基地の半分は住民の私有地であり、地権者の同意がなくても米軍は強制的に使用している。写真は、高い金網フェンスに囲まれた米軍基地内にある、先祖伝来の宗教的聖地に対して祈りを捧げる沖縄の人々。(米軍基地内にある拝所を金網越しに参拝する沖縄の人々の写真/写真提供 沖縄タイムス社)

●航空機による騒音と墜落事故 学校や民家の上を、ジェット機やヘリコプターが低空で昼夜を問わず飛びまわっている。日本の環境基準値をこえる騒音が、繰り返されている。住民は毎日、墜落事故の恐怖とともに暮らしている。写真は、1959年に起こった小学校へのジェット機墜落事故の犠牲者。40年近くがたった今もこのような事故が起こる危険な状態は全く変わっていない。1972年から97年の間に、沖縄で米軍機は130件の事故を起こしている。(1959年の宮森小学校の墜落事故の写真)

●有害物質による環境汚染 基地の中の土壌や水が、廃油やPCBなどの有害化学物質で汚染されていることが米軍自身の調査で明らかになっている。1996年には、米軍は、沖縄に近い小さな島、鳥島の射

爆場で実弾射撃訓練の最中に、劣化ウラン弾1520発を発射し、近くの島の住民の健康や環境への影響が懸念されている。

●日常の暮らしを脅かす砲撃演習 キャンプ・ハンセンという海兵隊の演習場では、人々が生活に使っている道路を越えて、または、住民居住区のすぐ目の前で、大砲の砲撃演習が行っていた。その結果山火事が頻繁に発生し、着弾地の山肌はむき出しにされてしまった。この砲撃演習は、一部を2年前に沖縄以外の日本の5ヶ所に分散移転して行われるようになった。今、5ヶ所のそれぞれの地域の住民は、演習の影響に苦しんでいる。(キャンプハンセンの写真)

●兵士による性的暴力 女性たちは兵士による性的暴力におびえている。図は、1988年から1994年までの7年間で、沖縄を含む日本国内と米国内のいくつかの場所に駐留する米軍兵士による性的暴力の発生件数の割合を比較したもの。沖縄と日本における性犯罪の発生率が特異に高い。多くのケースで、犯人への処罰は軽く、被害者と家族への補償は十分ではない。(性犯罪の比較グラフ/1000人の米兵あたりの性犯罪件数比較)

●ひき逃げをしても、日本側に拘束されない(ひき逃げ抗議集会の写真) 今年10月7日、北中城村の

国道で、酒に酔った海兵隊員の運転する自動車は女子高生生のバイクに追突して、そのまま逃げ、近くの米軍基地内に逃げ込んだ。一週間後、意識不明の状態から一度も意識を回復することなく、少女は亡くなった。現行の「日米地位協定」では、(米軍人の)被疑者の身柄は、米軍当局の取り調べが完全に終わるまで米軍側におくことになっている。沖縄県も住民も、このような「日米地位協定」の不公平・不平等な条項は、ただちに改正されるべきであると訴えている。写真は10月23日に開かれた抗議集会。

●沖縄の人々は主張する「新しい基地はいらない！」 沖縄の人々は一県知事も住民も一米軍基地にノーと言いつづけてきた。96年9月の県民投票では、投票数の89%が基地の「撤去」一少なくとも「基地の整理、縮小」を支持した。にもかかわらず、アメリカと日本の政府は、双方が返還をほのめかしてきた宜野湾市の普天間航空基地の代替施設として、沖縄北部の名護市に、海兵隊の新型の巨大海上航空基地の建設をもくろんできた。1997年12月21日の名護市市民投票ではく建設反対が16,639票、賛成が14,267票と反対が多数を占めた。1998年6月の世論調査では、この基地は沖縄県ではなく米本土に持っていくべきだという意見が、沖縄県内への移設20%、日本本土13%をしのご、49%と最大多数を示した。そして、沖縄県知事も、名護市の新しい基地建設に反対し、日米両政府に沖縄県外への基地移設を要求してきている。

米会計検査院(GAO)の98年の報告書によると、この海上基地の建設には24~49億ドルを要し、一方その維持費の方は、年間二億ドルかかるだろうと報告している。この建設費用は、日本側が負担し、

維持費の方は米側から負担というかたちで、深刻で長期にわたってそれぞれの国の納税者に負担を強制することになる。

普天間基地の機能の一部は、本州西端の山口県岩国基地に移転されることになっている。岩国では、地元住民の反対を押し切って、様々な魚類の餌場であり、産卵地でもある豊かな藻場を埋め立てて、現在の岩国基地を拡大する計画が進められている。

●この部隊は必要なのか？ 今日、沖縄の米軍基地の75%は海兵隊の基地だ。アメリカ国内でも政治家、教会指導者、元軍人、地方議会、民間シンクタンクなど様々な分野から、「沖縄海兵隊撤退」を求める声が出されている。そう主張する人々の中には、1964年から68年まで太平洋海兵隊の司令官を勤めたV.H.クルーラク大将も含まれている。97年4月ハワイ州議会は、「沖縄県民が米軍基地の平和的、経済的な利用を求めて米軍の削減を望んでいることを米大統領は考慮すべきだ」と決議した。日本でも、平和運動だけでなく保守政治家からも米軍駐留への疑問が提起されている。元首相の細川護熙氏は、「米軍は今世紀末までに日本から撤退すべきだ」と主張している。

●軍事力ではなく、対話を！ アジアに、分断と争い、憎しみが現実として存在することは事実である。しかし、この地域での誠実な意志を持った人々同士の間での対話と相互理解こそが平和と安全を保証するというのも、また事実なのである。ただ日米両政府のみが、この地域に米海兵隊の暴力的な攻撃部隊を展開することで軍事力による政策に固執し続けている。上に述べてきたように、むしろ沖縄の現実、軍隊の駐留こそ

が、沖縄の人々の「平和と安全」を脅かしていることを雄弁に語っている。

今こそ、米海兵隊をアメリカ本国に連れ戻すとき！ あなた方が、私たちの主張に賛同し、そして、米政府に対して、このことをアピールしてくれるように求めます。

● ● ●
＜太田知事のメッセージ＞
アメリカ合衆国市民の皆様へ

広大な米軍基地を抱える沖縄県はこれまで在沖米軍兵力の削減、とりわけ海兵隊の削減を日米両国政府に求めてきました。沖縄に駐留する米軍の主力は海兵隊であり、面積において沖縄の米軍基地の約75%、兵員数では在沖米軍2万7千人の約60%にあたるおよそ1万6千人が海兵隊員となっています。冷戦も終結し、地域の緊張緩和が進む中で、もはや海兵隊が沖縄に駐留する意義はない、と指摘する専門家の意見が増えてきています。

私たちは、海兵隊の削減によって、沖縄に過密に存在する米軍基地の整理縮小が図られ、また、演習等による自然環境の破壊の防止等、県民の負担がかなり緩和されると考えています。

アメリカの皆様方には、この沖縄の現状にご理解を下さり、海兵隊の削減についてみなさまの支援をいただきたいと思っています。

沖縄県知事 大田昌秀
● ● ●

この紙面は、約8000人の沖縄と日本の市民のキャンパによって実現しました。

原子力艦 入港情報

(104)

1998.10.11~11.20

S=原子力潜水艦(原潜) スタージョン級

L=原子力潜水艦(原潜) ロサンゼルス級

BF=原子力潜水艦(原潜) ベンジャミン・フランクリン級

横須賀

- ◆ 10/13 14:09 原潜ルイビル(L) 入港。
- ◆ 10/14 13:56 原潜ヒューストン(L) 入港。
- ◇ 10/15 13:53 原潜ルイビル(L) 出港。
- ◇ 10/17 09:58 原潜ヒューストン(L) 出港。
- ◆ 10/17 11:46 原潜コロンパス(L) 入港。
- ◇ 同日 14:52 原潜コロンパス(L) 出港。
- ◆ 10/20 14:14 原潜ルイビル(L) 入港。
- ◆ 10/22 13:59 原潜グリーンビル(L) 入港。
- ◇ 10/24 13:50 原潜ルイビル(L) 出港。
- ◆ 10/26 13:46 原潜ルイビル(L) 入港。
- ◇ 11/2 09:57 原潜ルイビル出港。
- ◇ 11/4 10:01 原潜グリーンビル(L) 出港。
- ◆ 11/5 13:53 原潜ルイビル(L) 入港。(沖泊り)
- ◇ 同日 14:04 原潜ルイビル(L) 出港。
- ◆ 11/8 14:00 原潜カメハメハ(BF) 入港。
- ◇ 11/12 13:52 原潜カメハメハ(BF) 出港。
- ◆ 11/13 07:58 原潜キーウェスト(L) 入港。
- ◇ 11/14 13:50 原潜キーウェスト(L) 出港。
- ◆ 11/14 10:02 原潜グリーンビル(L) 入港。
- ◇ 11/19 07:22 原潜グリーンビル(L) 出港。
- ◆ 11/20 16:28 原潜コロンパス(L) 入港。

横須賀累計(うち原潜): 32(32)

佐世保

- ◇ 10/12 15:43 原潜グリーンビル(L) 出港。
- ◆ 10/17 11:32 原潜カメハメハ(BF) 入港。
- ◇ 10/19 15:47 原潜カメハメハ(BF) 出港。
- ◆ 11/10 09:48 原潜コロンビア(L) 入港。
- ◇ 11/17 09:49 原潜コロンビア(L) 出港。

佐世保累計(うち原潜): 12(12)

初代ビーチ(沖繩・那覇町) なし

初代ビーチ累計(うち原潜): 6(6)

●1998.1.1から11.20までの各地の原子力艦
入港数:

()内は原潜	
横須賀	32(32)
佐世保	12(12)
初代ビーチ	6(6)
合計	50(50)

地域からガイドライン= 周辺事態法を問う。

パンフ2冊

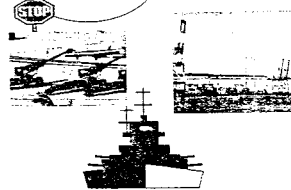
発行 ● 広島県全自治体キャラバン実行委員会
頒価 ● 五〇〇円
連絡先 ● 電話/FAX 〇八三(二)一四二四
呉YWC A気付

許すな! 新ガイドライン
広島県全自治体キャラバン行啓 1998
報告集



発行 許すな! 新ガイドライン 広島県全自治体キャラバン実行委員会

「周辺事態法」を廃棄へ!
民間船の軍事利用を許さないために



● 軍事目的航行
● 民間船の軍事利用
● 民間船の軍事利用を許さないために
● 周辺事態法の廃止
● 周辺事態法の廃止を求めよう

発行 ● すべての基地に「NO」を・フアイト神奈川
頒価 ● 五三〇円
連絡先 ● 電話/FAX 〇四六八(二)五〇一五七
非核市民宣言運動ヨコスカ気付

<編集室から>

十月にお送りしてから二ヶ月以上ごぶさた
してしまいました。お手元に届くのは年が明
けてからになるのではないのでしょうか。もう
しわけありません。とにかくいろんなことが
起こりすぎます。世の中。(た)

発行 ● 脱軍備ネットワークキャッチピース 連絡事務所 ● 〒222 横浜市港北区錦ヶ丘 10-4 ハイッ幸 1-B ☎・FAX
045(433)3483 E-MAIL: tamaki@ab.mbn.or.jp 編集 ● 月刊キャッチピース編集委員会 郵便振替 ● 00160-7-136148 キャッ
チピース 定価 ● 100円 (通信会員年間3000円)